

論文の内容の要旨

論文題目 「アジア太平洋」地域への道程 —日豪の政策担当者と知識人の「自己包摂的地域」の模索—

氏名 大庭三枝

1989年11月、日本とオーストラリアのイニシアチブによって、「アジア太平洋」における地域協力をその目的とした閣僚級の地域枠組みであるアジア太平洋経済協力会議（APEC）が設立された。APECの設立は、アジアの太平洋沿岸部、オーストラリア、ニュージーランドという大洋州、太平洋の東岸に位置する北米を核とする「アジア太平洋」という地域概念の制度的具現であった。本稿は、主に第二次世界大戦終結後からこのAPEC設立に至るまでのアジア太平洋地域主義史が、国際社会におけるアイデンティティの不安定性を本質的に抱える「境界国家」日本とオーストラリアの「自己包摂的地域」模索を軸として展開してきたということを明らかにしようとするものである。またこれは、アイデンティティ理論と地域主義理論の双方の視点を用いて、それらを結合した新たな理論的視点からアジア太平洋地域主義の流れを分析しようとするものでもある。

本稿で提示する境界性の概念とは、ある国家が複数の国家グループに属してはいるが、どのグループにおいても周辺的な地位におかれている状態を指す。そうした境界性を帯びた国家を「境界国家」としている。日本とオーストラリアはこのような境界国家に該当する。境界国家の構成員は、周りがある国がいつまでも境界性を帯びている状態であること

を許す状況ではないと彼らが認識し、さらに自国がどのグループにおいても周辺的な地位におかれている状態を変えねばならないと考える場合、自国のアイデンティティの不安定性を特に強く感じる。すなわち境界国家は「アイデンティティ・クライシス」に直面するのである。これは、様々な国際情勢の変化や激動、いわゆる「危機／変動」によってもたらされる。彼らは、それらの「危機／変動」をどう受け止め、それにどのように対応すべきなのか、という問いと連動した重要な問い—自国のアイデンティティを安定化させるために自国の新たなアイデンティティを如何に提示すべきか—という問いに直面することになる。

境界国家の政策担当者や知識人らが自国のアイデンティティ・クライシスを解消するための方策として、三つの戦略が存在し得た。第一の戦略は、既存の国家グループへの参入を目指す形のアイデンティティを提示するものである。第二の戦略は、複数グループの周辺にいるという自国の境界性を「架け橋」として肯定的に読み替え、自国の果たしうる役割を最大限にアピールする形のアイデンティティを誇示することである。そして第三の戦略は、自国がそこに一員として属する新たなグループを自国が中心となる形で提示し、自国はその一員であるというアイデンティティを想定することである。

日本とオーストラリアの政策担当者や知識人たちは、これらのどの戦略を採るにせよ、その際「地域」という形の国家グループを想定することが多かった。その「地域」は、単に地理的にある範囲を切り取るという意味以上に、そこに自国を帰属させるべき「我々」「ウチ」として想定された「自己包摂的地域」であった。日本とオーストラリアの既存の自己包摂的地域への参入やそこでの積極的な活動、また新たな自己包摂的地域の提示は、自国はどのようなメンバーをウチにある「我々」と規定してまとまっていくべきか、その「我々」はいかなる原理でまとまるべきなのか、そして何をそこで具体的に行うのか、という問いに対してその時々の「危機／変動」のなかで出された解答であった。「我々」を定義するとは、すなわち定義する側である「我」—この場合日本とオーストラリア—が、ある「他者」をそこにウチ＝「我々」として組み入れると想定し、そしてある「他者」をソトに排除されるべき「他所者（よそもの）」として定義することであった。アジア太平洋地域主義史は、「危機／変動」に直面した日豪の政策担当者や知識人たちが自国のアイデンティティ・クライシスを解消するために行った「我々」ないし「ウチ」たる自己包摂的地域の模索によって彩られていたのである。日本とオーストラリアの自己包摂的地域模索の過程において、具体的には、「アジア」「太平洋」「アジア太平洋」という様々な地理

的名称を関した、様々な意味内容を持つ地域概念が地域協力構想に付随して創出され、提唱された。その結果、APECをはじめとする、いくつかの地域機構、地域組織が設立され、そこでの地域協力が推進されたのである。

しかしそれは、決して直線的な成功物語ではなかった。日本やオーストラリアの政策担当者や知識人たちによって提示された「自己包摂的地域」は、その範囲の設定も、冠される地理的名称も、そこで実際に何をすべきかについての設定も様々であった。「まず、「アジア」「太平洋」「アジア太平洋」の指し示す範囲や意味内容がその時々状況を反映して定義／再定義されたという意味でそれは非連続性を帯びていた。また同じ時代であっても、「アジア」「太平洋」「アジア太平洋」それぞれの指し示す意味は多様であった。また、例えば「太平洋協力」を日本とオーストラリアの政策担当者や知識人たちが協同で推し進める動きがあったとしても、彼らがそれに期待していた内容が一致していたとは限らなかったし、それぞれの国内でも「太平洋協力」に期待する内容についてコンセンサスができていたとは限らなかった。そして彼らは同床異夢でありながら、しばしば協同して「地域」の具現化に努めることも多かったのである。

こうした非連続性、多様性、同床異夢性の一方で、日本とオーストラリアの政策担当者や知識人たちが自国の「境界性」から来るアイデンティティの不安定性を解消するために様々な自己包摂的地域＝「我々」の定義とその提示を行ってきた、という意味での連続性も、アジア太平洋地域主義史の大きな規定要因だった。しかし、こうした日豪による自己包摂的地域という「我々」の定義とそれに伴う「他所者」の定義は、「我々」に組み入れられた「他者」であるところのアジア諸国やアメリカなどから拒否されることがしばしばであった。提示した側のみならず、提示された「他者」にも「ウチ／ソトの論理」が受容され、「我々意識」が共有されなければ、自己包摂的地域の提示は単なる概念提示で終わってしまう。「我々」のあり方を定義し、「我々」とそれ以外と区別する「ウチ／ソトの論理」が共有されない場合、日本とオーストラリアの試みは頓挫せざるを得なかったのである。また、新たな自己包摂的地域から「他所者」として明確に排除された場合、排除された「他者」があからさまにある地域のソトにおかれたことに拒否反応を示したことで、それに配慮せざるを得ないこともあった。両国の地域模索の事例の数に比べ、実現した機構、組織－自己包摂的地域の現実化の例－が少ないことは、こうした「我々」＝自己包摂的地域のあり方についての、提示する側とされる側との間のダブル・コンティンジェンシー（二重の不確実性）の解消が多くの場合困難であったことに起因している。

論文の構成は以下の通りである。まず、序章においてはアジア太平洋地域主義の歴史に関する先行研究のサーベイし、問題の所在を明らかにするとともに新たな視点を提示した。第1章では、国際関係理論におけるアイデンティティ論や地域主義論をサーベイしつつ、「アイデンティティ」や「地域」という概念の見直しを行った後、「境界国家」「自己包摂的地域」「アイデンティティ・クライシス」「我々」「他者」「他所者」「ウチ/ソトの論理」「危機/変動」などの諸概念の定式化を行い、本稿の論議の枠組みを提示した。第2章においては、日豪それぞれの「アジア」との連帯を基礎とした地域主義に参入するという形で具体化された自己包摂的地域模索に焦点を当てた。これは、第二次世界大戦後の新たな国際秩序の現出と冷戦の勃発、またヨーロッパやラテンアメリカ、アフリカなどが地域統合へと向かうなどの様々な「危機/変動」に触発された動きであった。第3章では、それまでは大国間競争の単なるアリーナとしての地域であった「太平洋」が、日豪の新たな自己包摂的地域模索の過程で域内先進五カ国をその範囲とするものに再定義されたこと、そしてその再定義された地域に立脚した地域主義とはどのような性質を持っていたかを論じる。その動きをもたらした「危機/変動」はヨーロッパ統合の動きや南北問題と南北間対立の激化などであった。第4章では、1960年代から1970年代にかけて日豪の多くの政策担当者や知識人たちが提示した自己包摂的地域である「アジア太平洋」に焦点を当てた。この章においては、「アジア太平洋」と一言でいっても様々な「危機/変動」の中で様々な論理のもと様々な「アジア太平洋」が提示されたことを示した。第5章においては、日豪の政策担当者や知識人たちによって再定義され、アジア諸国をもカバーし範囲を拡大した新たな自己包摂的地域である「太平洋」地域概念のもとでの地域主義の推進を中心に扱った。この拡大された「太平洋」概念に立脚した地域組織として具体化した太平洋経済協力会議（PECC）は、1970年代における様々な「危機/変動」－米中和解という地域のパワーバランスの根本的な変化、多極化、イギリスのEC加盟、貿易摩擦の激化と資源問題の浮上、南北間対立の激化、アジアNIEsの経済成長など－の中、新たな自国のアイデンティティを描こうとした日豪の様々な構想がもとになっていた。しかし一方でPECCが設立されても異なる含意の「太平洋」概念もしばしば提示されたのである。そして第6章では、1980年代後半の新たな「危機/変動」－EC、NAFTAなどの地域主義の浮上、プラザ合意後の日本、アジアNIEs、ASEAN諸国の急激な経済発展、アメリカとアジア諸国の貿易摩擦問題、アメリカからの自由貿易協定の申し入れ、ウルグアイラウンドの不調など－に直面し、新たなアイデンティティを求める日豪において

新たな意味内容を持つ「アジア太平洋」が再定義されたことを明らかにする。そして様々な地域協力の構想が相互作用する中で、異なる概念が一つに収斂していき、1989年11月のAPEC設立へと繋がったことを示した。最後に終章においては、本稿全体の結論を示すととともに、1990年代の日豪の彷徨の続きを概観した後、今後の課題を提示した。